

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第6期) 至 平成17年3月31日

株式会社サミーネットワークス

(941706)

第6期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社サミーネットワークス

目 次

	頁
第6期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	42
第6 【提出会社の株式事務の概要】	66
第7 【提出会社の参考情報】	67
1 【提出会社の親会社等の情報】	67
2 【その他の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71
監査報告書	
平成16年3月会計年度	73
平成17年3月会計年度	75

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月23日

【事業年度】 第6期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社サミーネットワークス

【英訳名】 Sammy NetWorks Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 政昭

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目9番11号

【電話番号】 03-6230-2081

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐藤信邦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目9番11号

【電話番号】 03-6230-2081

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐藤信邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	414,368	967,537	1,339,661	123,593	3,308,710	6,232,106
経常利益 (千円)	108,027	139,134	305,931	36,148	768,143	2,433,067
当期純利益 (千円)	54,027	16,869	147,156	15,742	371,090	1,434,063
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	110,000	110,000	118,575	118,575	206,125	2,246,125
発行済株式総数 (株)	2,200	2,200	2,371.5	2,371.5	2,577.5	42,930
純資産額 (千円)	164,027	173,897	336,738	352,480	926,900	7,122,472
総資産額 (千円)	364,930	551,044	741,143	750,109	1,998,589	9,069,480
1株当たり純資産額 (円)	74,557.92	79,044.17	141,994.02	148,632.03	345,839.29	163,742.66
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	5,000 ()	()	10,000 ()	3,500 ()
1株当たり 当期純利益 (円)	28,551.04	7,668.06	62,750.27	6,638.02	140,570.36	35,865.44
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)						33,567.03
自己資本比率 (%)	44.9	31.6	45.4	47.0	46.4	78.5
自己資本利益率 (%)	62.1	10.0	57.6	4.6	58.0	35.6
株価収益率 (倍)						43.77
配当性向 (%)			8.0		7.1	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			143,311	1,473	612,672	1,179,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			17,090	3,008	383,818	296,987
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			65,000		148,784	4,795,766
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			198,523	194,041	571,679	6,249,915
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3 (3)	13 (7)	15 (7)	15 (5)	28 (6)	47 (15)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社がありませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。
- 4 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、第4期から同会計基準及び適用指針によっております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第1期、第2期、第3期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しなかったため記載しておりません。第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 6 第5期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しており、従業員数欄の()書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 8 当社は、平成15年3月18日開催の臨時株主総会決議により、決算期を2月末日より3月31日に変更しました。従って、第4期は、平成15年3月1日から平成15年3月31日までの1ヶ月間となっております。
- 9 第4期、第5期及び第6期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第1期、第2期及び第3期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

10当社は、平成16年6月3日付で普通株式1株につき4株の分割を、平成17年1月20日付で普通株式1株につき3株の分割を行っております。

2 【沿革】

- 平成12年3月 モバイルコンテンツ配信サービスを目的として、株式会社日光堂（現 株式会社BMB）の100%出資により東京都新宿区西新宿六丁目16番6号に株式会社ビーエムピー・ドットコム（資本金10,000千円）を設立。
- 平成12年7月 本社を東京都渋谷区富ヶ谷一丁目42番6号に移転。
- 平成13年5月 本社を東京都渋谷区神宮前四丁目2番11号に移転。
- 平成13年6月 親会社が株式会社日光堂（現 株式会社BMB）から株式会社有線ブロードネットワークスに異動。
- 平成13年8月 商号を「株式会社ユーズモバイル」に変更。
- 平成14年4月 インターネット関連事業の強化を目的とし、株式会社ギフトィ・ギフトィを吸収合併（資本金118,575千円）。
- 平成14年12月 親会社が株式会社有線ブロードネットワークスからサミー株式会社に異動。
- 平成15年3月 商号を「株式会社サミーネットワークス」に変更。
- 平成15年4月 サミー株式会社から一部営業を譲受けし、アミューズメント事業部を新設。
- 平成15年5月 本社を東京都港区三田一丁目10番4号に移転。
- 平成16年9月 東京証券取引所マザーズ上場。
- 平成16年12月 本社を東京都港区赤坂二丁目9番11号に移転。

3 【事業の内容】

当社は、「ネットワークを介して、『わっ』と言わせるコンテンツ（ 1 ）及びサービスを創造し発信し続ける」という経営理念のもと、インターネットに接続可能な携帯電話機、PC（ 2 ）などへのコンテンツの企画・開発・配信、システム等の受託開発、及びEコマース（通信販売）を主な業務内容として事業活動を展開しております。その主な事業の内容として、ゲーム等のコンテンツを企画・開発し、移動体通信事業者である株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ボーダフォン株式会社（以下、「通信キャリア」）のインターネット接続サービスにおける公式コンテンツ（ 3 ）として携帯電話機等の利用者に配信するアミューズメント事業、着信メロディ、メール添付音等のコンテンツを企画・開発し、各通信キャリアのインターネット接続サービスにおける公式コンテンツとして、直接、もしくは共同運営企業を通じ、携帯電話機等の利用者に配信するサウンドコミュニケーション事業、携帯電話・PCによるキャラクター商品を中心としたEコマース（通信販売）、マンガおよび各種情報系コンテンツを企画・開発し、各通信キャリアのインターネット接続サービスにおける公式コンテンツとして携帯電話機等の利用者に配信するサービスを手掛けるエンタテインメント事業を営んでおります。

- （ 1 ）放送やネットワークで提供される動画・音声・テキストなどの情報の内容のこと。
- （ 2 ）パーソナルコンピュータのこと。
- （ 3 ）各通信キャリアとのコンテンツ提供契約に基づき、通信キャリアが行うインターネット接続サービスに登録されるコンテンツのこと。

当社の事業内容は以下のとおりであります。

(1) アミューズメント事業

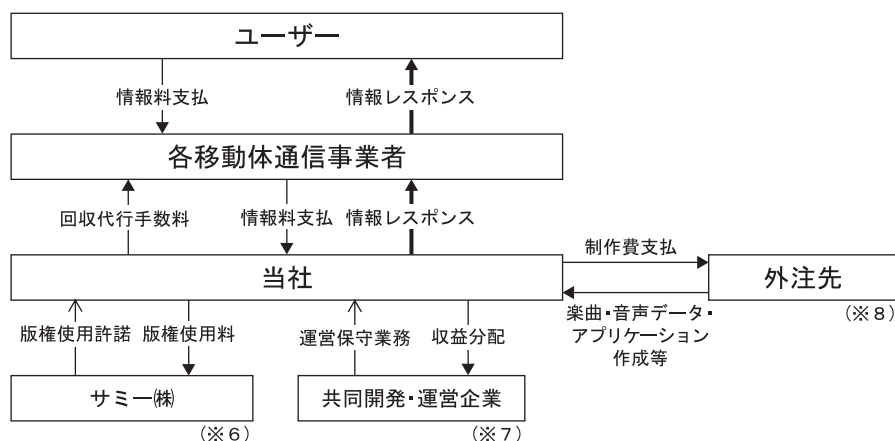
当事業は、携帯電話を中心としたインターネット対応端末へ向けて、「遊び」をテーマにしたコンテンツを各通信キャリアのインターネット接続サービスであるiモード、EZweb、Vodafone live!向けに、公式コンテンツとして、サミー株式会社が製造、販売する遊技機（パチンコ・パチスロ機）のゲーム、遊技機に使用されている音楽の着信メロディ、及び遊技機に使用されているキャラクターの待受画像等の配信サービスを展開しております。

当事業における当社が配信するコンテンツの月額料金は、105円、315円、525円が主であり、ユーザーからの料金回収につきましては、各通信キャリアとの料金回収代行契約または債権譲渡契約に基づき行われており、回収代行に対する一定の手数料を差し引いた金額が当社へと入金され、サイト（ 4 ）の運営・保守業務等を委託している共同開発・運営企業と双方で配分する形をとっております。

当事業の代表的コンテンツとしては、サミーグループのパチンコ・パチスロ機を模したゲーム等を楽しむことができる「サミースリーセブン・タウン」シリーズ、及びサミーグループのパチンコ・パチスロ機上のキャラクター（ 5 ）を使用したカジノゲーム（ルーレット、スロットゲーム等）を楽しむことができる「サミーカジノタウン」があります。

- （ 4 ）ひとまとまりに公開されているインターネット上のページ群。
- （ 5 ）人物や擬人化されたもの（動物・機械等）。

アミューズメント事業概念図



- (6) 当事業で使用するパチンコ・パチスロゲーム等は、サミー株式会社が所有する著作物の使用許諾を得ております。
- (7) 共同開発・運営企業には、コンテンツの正常提供を行うためのサーバ・システム保守、コンテンツの更新、テキストの作成等のコンテンツ運営等を委託しております。
- (8) 外注先には、パチンコ・パチスロゲーム等の制作を委託しております。

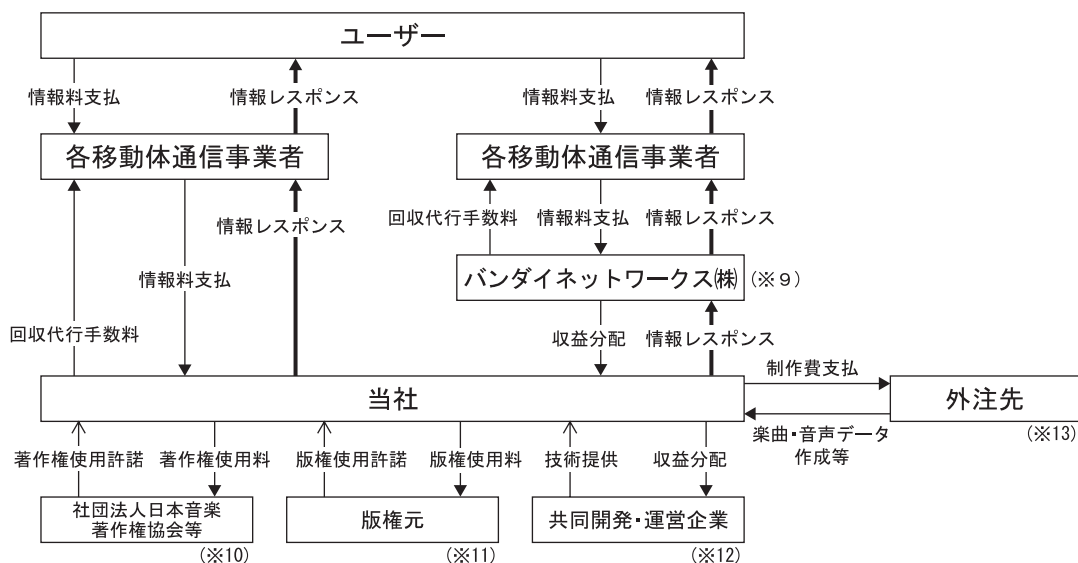
(2) サウンドコミュニケーション事業

当事業は、携帯電話を中心としたインターネット対応端末へ向けて、「音」をテーマにしたコンテンツを各通信キャリアのインターネット接続サービスであるiモード、EZweb、Vodafone live!向けに、公式コンテンツとして、直接、もしくは共同運営企業を通じ、着信メロディ配信サービス、メール添付音配信サービス、及びカラオケコンテンツ配信サービス等を展開しております。また、PC端末利用者向けにメール関連サービスやダウンロード型家庭用TVカラオケの配信サービスを展開しております。

当事業における当社が配信するコンテンツの月額料金は、105円、210円、315円が主であり、ユーザーからの料金回収につきましては、各通信キャリアとの料金回収代行契約または債権譲渡契約に基づき行われており、回収代行に対する一定の手数料を差し引いた金額が当社へと入金され、サイトの運営・保守業務等を委託している共同開発・運営企業と双方で配分する形をとっております。

当事業の代表的コンテンツとしては、10,000曲以上の着信メロディを保有する「プラチナメロディ」、メールを開いた時に好きなメロディを流すことができる「メールにメロディ」シリーズがあります。

サウンドコミュニケーション事業概念図



- (9) バンダイネットワークス株式会社は、当事業のサービスである「プラチナメロディ」、携帯電話向け「メールにメロディ」シリーズ等の各通信キャリアへの配信業務を行っており、当サービス提供に必要なサーバ等のインフラの提供・保守、システム開発及び広告宣伝活動等を担っております。
- (10) 当事業で利用する音楽著作物は、社団法人日本音楽著作権協会等が著作権を管理する音楽著作物の利用許諾を得ております。
- (11) 当事業では、楽曲等の原盤権使用に関して、一部使用許諾を得ております。
- (12) 共同開発・運営企業には、コンテンツの正常提供を行うためのサーバ・システム保守、コンテンツの更新、テキストの作成等のコンテンツ運営等を委託しております。
- (13) 外注先には、着信メロディ等の制作を委託しております。

(3) エンタテインメント事業

当事業は、携帯電話を中心としたインターネット対応端末へ向けて、「情報」・「リアル」をテーマにしたコンテンツを各通信キャリアのインターネット接続サービスであるiモード、EZweb、Vodafone live!向けに、公式コンテンツとして、直接、もしくは共同開発・運営企業を通じ、マンガおよび各種情報が得られるコンテンツ等の配信サービスを展開しております。また、キャラクター商品を中心としたEコマース（通信販売）を展開しております。

当事業における当社が配信するコンテンツ（Eコマースを除く）の月額料金は、315円であり、ユーザーからの料金回収につきましては、各通信キャリアとの料金回収代行契約または債権譲渡契約に基づき行われており、回収代行に対する一定の手数料を差し引いた金額が当社へと入金され、サイトの運営・保守業務等を委託している共同開発・運営企業と双方で配分する形をとっております。Eコマース（通信販売）の料金回収につきましては、各種決済（クレジット決済、代金引換決済、銀行振込決済、コンビニエンスストア決済）を経て、当社へと入金されます。

当事業の代表的コンテンツとしては、携帯電話機でマンガを読むことができる「モバイルコミック」、携帯電話機及びPC向けEコマースコンテンツ「サミーダイレクト」があります。

4 【関係会社の状況】

平成17年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) セガサミーホールディングス株式会社 (注)1	東京都港区	27,291	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務	57.78 (うち間接被所有57.78)	役員の兼任2名
サミー株式会社 (注)2	東京都豊島区	18,221	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機（パチスロ機）の開発・製造・販売	直接57.78	同社の著作物の二次利用、商品仕入 役員の兼任2名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 セガサミーホールディングス株式会社が100%出資する子会社であり、有価証券報告書は提出いたしません。なお、平成17年4月1日付で、サミー株式会社の経理部特定会社管理GRにおける関係会社の管理営業が会社分割によりセガサミーホールディングス株式会社へ承継されたことに伴い、当社親会社が異動しており、サミー株式会社は親会社でなくなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
47 (15)	30.9	1.6	7,806,743

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 事業拡大に伴う中途採用により、従業員数が最近1年間で19名増加しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加、企業収益の改善等により、景気低迷に明るい兆しが見られましたが、年度後半に原油や素材価格の高騰により減速傾向となりました。また、個人消費においては雇用・社会保障・所得環境など、将来に対する不安が払拭されず、依然として厳しい状況が続きました。

一方、情報通信業界におきましては、ブロードバンド化の急速な普及、通信料の低価格化により、インターネット利用者が大幅に増加し、接続端末の多様化、高速化と相俟って、市場は引き続き拡大基調にあります。また、国内における携帯電話機等の契約者数は、平成16年3月末時点の8,665万人から、平成17年3月末時点には9,147万人と、引き続き堅調に推移しております。（社団法人電気通信事業者協会調べ）

このような状況の中、当社は携帯電話向けのパチンコ・パチスロゲーム、着信メロディ、Eコマース等の既存サービスに注力するのみでなく、当社事業の新しい柱となるべく新サービス、携帯電話以外の他プラットフォームへのコンテンツ配信展開における、それぞれの企画、コンテンツ配信に必要なシステムの開発、サービスの立ち上げを積極的に展開してまいりました。その結果、当事業年度の売上高は62億32百万円（前年同期比88.4%増）、経常利益は24億33百万円（前年同期比216.7%増）、当期純利益は14億34百万円（前年同期比286.4%増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

A アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、主力コンテンツであるサミー(株)の販売するパチンコ・パチスロ実機を携帯電話向けのゲームアプリとして提供する「サミー777タウン」シリーズにて、サミー(株)より販売され、空前の大ヒットとなりましたパチスロ実機「パチスロ北斗の拳」のゲームアプリを投入したこと、また、ゲームアプリ以外のムービーやその他コーナー展開により、多くの会員を獲得するにいたりしました。

この結果、アミューズメント事業の売上高は47億33百万円（前年同期比145.1%増）となりました。

B サウンドコミュニケーション事業

サウンドコミュニケーション事業におきましては、主力コンテンツである「プラチナメロディ」シリーズにて、クリエイターが原曲のイメージを崩さず、こだわりぬいて制作した高音質着信メロディの多数投入やアーティストのライブ映像を配信する「プラチナLive」等のコーナー展開によりコンテンツとしての差別化を図り、また、「メールにメロディ」シリーズで、業界初となる管理楽曲を使用できる「メールにメロディ」-POPの配信やその他新サービスの投入を会員の獲得策として投入いたしましたが、会員の増強までにはいたりませんでした。

この結果、サウンドコミュニケーション事業の売上は11億42百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

C エンタテインメント事業

エンタテインメント事業におきましては、Eコマースサイトの「サミーダイレクト（PC向け）」・「グッズショップサミー（携帯電話向け）」シリーズで、サミー㈱の販売するパチンコ・パチスロ実機のキャラクターを使用した、Zippoライター、携帯ストラップ等のオリジナル商品の通信販売が商材の拡充に相俟って順調に推移しました。また、新サービスとして、焼酎販売サイト「こだわりの焼酎（携帯電話向け）」や漫画を携帯電話に配信する「モバイルコミック」等を立ち上げました。

この結果、エンタテインメント事業の売上は3億55百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、56億78百万円増加し62億49百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前事業年度と比較して5億66百万円増加し、11億79百万円となりました。その主な要因は、税引前当期純利益が17億15百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前事業年度と比較して86百万円減少し2億96百万円となりました。当事業年度は本店移転に伴い敷金の支出や有形固定資産の取得による支出が発生しましたが、前事業年度よりソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が大幅に下回った結果、投資活動による支出は前事業年度より減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は46億46百万円増加し、47億95百万円となりました。その主な要因は、公募増資により調達した48億36百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント事業	1,120,485	+149.6
サウンドコミュニケーション事業	653,152	+7.9
エンタテインメント事業	285,601	+24.2
合計	2,059,239	+60.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社はシステム受託開発等一部について受注による販売を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント事業	4,733,870	+145.1
サウンドコミュニケーション事業	1,142,862	+5.8
エンタテインメント事業	355,373	+20.0
合計	6,232,106	+88.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,277,635	38.6	3,515,194	56.4
バンダイネットワークス株式会社	888,378	26.9	964,491	15.5
ボーダフォン株式会社	531,373	16.1	872,854	14.0
KDDI株式会社	374,694	11.3	616,606	9.9

ボーダフォン株式会社は、平成15年10月1日付でジェイフォン株式会社より商号変更しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

モバイル関連業界は、ここ数年において急激に成長してまいりましたが、今後も目まぐるしい変化を遂げることが予想されます。このような環境下において、当社は下記の事項に対処すべき課題として認識し、対応してまいります。

(1) 技術への対応

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、MP3対応（ 1 ）、ADPCM対応（ 2 ）、大画面化、高画質化、カメラ付端末、ムービー機能付端末、JAVA（ 3 ）アプリの大容量化等と枚挙に遑がありません。また、通信インフラも第3世代携帯電話（ 4 ）インフラにより高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらします。当社は、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に邁進してまいります。

- （ 1 ）高圧縮率で高品質なサウンドデータ圧縮技術、もしくはそれを使って圧縮されたサウンドデータ。
- （ 2 ）アナログの音声データを圧縮してデジタル化する方式。
- （ 3 ）Sun Microsystems社が開発したプログラミング言語。
- （ 4 ）ITU(国際電気通信連合)によって定められた「IMT-2000」標準に準拠したデジタル携帯電話のこと。

(2) 成熟市場への対応

携帯電話のコンテンツ市場は、伸び率が鈍化し、品質・価格競争が激化しているものの、今後も堅調な市場と認識しております。このような成熟市場では、ユーザーの真のニーズ・期待に答える高品質なコンテンツは、根強い支持を得られるものと考えております。

当社はこのような環境の中、満足度の高い「高品質コンテンツ」を提供すべく、コンテンツのリアル・開発に努めてまいります。

(3) 市場開拓への対応

コンテンツの展開は、マルチプラットフォーム（ 5 ）展開による効率追求を目指してまいります。PCの環境も高速、定額のADSL（ 6 ）の普及が進展し、プラットフォームとしての魅力が倍化してきており、また、今や生活に深く根ざしたとも言える家庭用ゲーム機市場も看過できません。当社は拡大したエンタテインメントの各種プラットフォームへ、積極的にコンテンツ展開を図ってまいります。

- （ 5 ）複数のプラットフォーム（アプリケーション-ソフトを稼働させるための基本ソフト、またはハードウェア環境）のこと。例えば、携帯電話、PC、家庭用ゲーム機器、カーナビゲーション等。
- （ 6 ）「加入者線」と一般に呼ばれる従来の電話回線を利用し、専用のモデム経由で高速なデータ伝送を可能にしたデジタル技術の1つ。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成17年3月31日現在において判断したものであります。

A 当社事業に係るリスクについて

(1) 業界の動向について

当社の主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話等の普及や将来性に大きく左右される可能性があります。

社団法人電気通信事業者協会ホームページによれば、日本国内における携帯電話等の平成17年3月末時点での契約数は9,147万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は7,515万件となっております。モバイルコンテンツ利用者の割合は引き続き堅調に推移し、モバイルコンテンツ市場も堅調な推移となっております。しかしながら、ユーザーの嗜好性の変化等により、当該事業の市場規模が当社の予測を下回る可能性も考えられ、その場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、利用者の増加に伴う通信インフラ障害その他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入その他の事由により、モバイルコンテンツの利用者数が減少する可能性も存在します。こうした場合、当社が想定する収益の見通しに相違が生じ、当社業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社の主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にあるがゆえに競合会社が多数存在しております。また、当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

このような状況の中、当社は更なるノウハウの蓄積に取り組み音質面等で競合会社との差別化を図っていく所存ではありますが、競合会社においても技術革新が日々進んでおります。また、今後業界全体が価格のみを追求する競争に陥った場合、当社もサービス価格引き下げに応じざるを得なくなる事態も想定されます。これらの状況に当社が適時、かつ効率的に対応できない場合、新規利用者の獲得が困難になり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) システムトラブルについて

当社の事業は、インターネットプロバイダーや移動体通信事業者（以下、「通信キャリア」）の通信ネットワークコンピュータシステムに依存しているため、ネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社の提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。当社は、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24時間365日の監視等、システム構成や設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社または通信キャリアのサーバが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信キャリアもしくはインターネットプロバイダーまたは当社のシステムに障害が生じた場合、当社のサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営上の重要な契約について

現在、当社事業においては、移動体通信業者との契約、業務協力契約、ライセンス契約等の経営上の重要な契約があります。

当社は、これらの契約について、契約期間満了後も継続を予定しております。しかしながら、各相手先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

また、各通信キャリアとの間でコンテンツ提供に関する契約を締結しており、内部監査等により契約遵守のための対策を講じておりますが、想定外の理由により当社コンテンツについて苦情が多発した場合、関係諸法令もしくは公序良俗に反した場合、第三者の権利を侵害した場合等において相手先よりコンテンツ提供契約の解除がなされる可能性があります。

(5) 回収ができない情報料の取り扱いについて

当社は、携帯電話向けのモバイルコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDIグループに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らの当社に対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。なお、当社においては発生基準に基づき、会員数と過去の回収実績率等から算定した売上を計上しておりますが、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額を集計し、入金額確定月に売上調整をしております。

当期において上記のような回収できない情報料は回収対象額に対して約2%ですが、今後このような未納者数及び未納額が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社は、一部キャラクターを活用したコンテンツの配信等、第三者の保有する知的財産権を利用しておりますが、必要に応じて著作権保有会社よりキャラクターの商品化権の使用許可を得ております。当社では、今後も新たなキャラクターの商品化権の獲得を進めていく方針であります。著作権保有会社自身が独自に当社と競合する事業を始める等により、当社が使用しているキャラクターの商品化権の使用許可が継続されない場合、また、使用許可が得られたとしても商品化権使用料が上昇した場合等においては、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、料率等の許諾条件の変更あるいは音楽著作権管理以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社の経営成績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

このように、当社は第三者の保有する知的財産権の利用において使用許可を得た上で事業を行っておりますが、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知は受けた事実はありません。しかしながら、当社が第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在します。万一これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社が直接行うサービスを提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報等をサーバー上に保管する場合があります。当社が採用している様々なネットワークセキュリティ(1)にも拘わらず、不正アクセスによる個人情報流出の可能性は存在します。現在までのところ発生実績はありませんが、個人情報の流出が発生した場合、当社に対する何らかの形による損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展した場合、社会的信用を失う可能性があります。

(1) ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する対策

(8) 法的規制について

現在、当社の事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後においては現行法令の適用及び新法令の制定等、当社事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

B 当社の業績について

(1) 特定分野へのコンテンツの依存について

当事業年度における当社の売上高のうち、アミューズメント事業及びサウンドコミュニケーション事業の売上高が占める割合は94.3%であり、さらにその大半がゲーム系コンテンツである「サマースリーセブントウン」及び着信メロディコンテンツである「プラチナメロディ」を主とする構成となっております。今後、ユーザーの嗜好性や市場構造の変化等により成長が鈍化し、市場が衰退した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定事業者への依存について

通信キャリアについて

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ボーダフォン株式会社のインターネット接続サービスであるiモード、EZweb、Vodafone live!に対して複数コンテンツを提供しております。今後も各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存ではありますが、各キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針等の変更があった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社の売上高全体に占める各キャリアの割合は以下の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,277,635	38.6	3,515,194	56.4
ボーダフォン株式会社	531,373	16.1	872,854	14.0
KDDI株式会社	374,694	11.3	616,606	9.9

バンダイネットワークス株式会社について

当社サウンドコミュニケーション事業においては、主要コンテンツであります「プラチナメロディ」や「メールにメロディJ-POP」等の提供はバンダイネットワークス株式会社を共同運営企業として行っております。取引条件に関しては、各キャリアからの手数料が差し引かれた額が同社の収入額となり、この収入額に対して一定の料率を乗じた額が当社の売上高となります。今後も同社との取引関係を継続していく方針ではありますが、同社の事業方針等に変更があった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社の売上高全体に占める同社への売上高の割合は、前事業年度26.9%、当事業年度15.5%であります。

C 当社の組織について

(1) 特定人物への依存

当社代表取締役社長大野政昭は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社の経営方針及び経営戦略の決定、営業、開発、管理業務等の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

現状では、同氏の当社からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態になった場合、当社の業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 小規模組織であること

当社は平成17年3月31日現在、役員9名並びに社員47名の小規模組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。現在、事業の拡大に対応して各部門とも一層の組織化を図っておりますが、人材の獲得及び内部管理体制の一層の充実が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な人的・組織的対応ができず、今後の事業展開に支障をきたす可能性があります。

(3) 人材の獲得について

当社が今後成長していくためには、モバイルコンテンツ提供のための企画担当、また拡大する組織の管理担当など各方面において、優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題となります。当社では優秀な人材の獲得に努力をしておりますが、必要な時期に適時確保できるとは限りません。必要な人材が確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

D 親会社との関係について

(1) セガサミーグループにおける当社の位置付けについて

当社は、当社の発行済株式総数の57.78%（平成17年3月31日現在）を保有するサミー株式会社を親会社としておりますが、平成16年10月1日に、サミー株式会社が、株式会社セガと、株式移転により両社の完全親会社となる持株会社セガサミーホールディングス株式会社を設立したことにより、当社は同社を中心とする企業集団に属することとなりました。

なお、経営統合の第二段階として、平成17年4月1日にサミー株式会社は会社分割により関係会社の管理営業を分割し、セガサミーホールディングス株式会社がこれを継承することにより、当社の親会社はサミー株式会社から、セガサミーホールディングス株式会社へと異動いたしました。

セガサミーグループは同社、当社を含む子会社61社、関連会社6社により構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業を展開しております。その中において当社はコンシューマ事業のセグメントに位置付けられ、携帯電話・インターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・製作・配信会社としての役割を果たしておりますが、今後、グループの経営方針に変更等が生じた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(2) サミー株式会社及び同社グループとの取引関係

当事業年度におけるサミー株式会社及び同社グループとの主な取引は下記の通りであります。

社名	主な取引の内容	金額	摘要
サミー株式会社	コンテンツ使用料の支払	230,749千円	一定率のロイヤリティー (キャラクター等の使用料) 支払い等
	商品仕入	72,298千円	Eコマースの商品(サミーキャラクターを使用したアクセサリー等)の購入

(3) サミー株式会社における遊技機の販売動向について

当社がアミューズメント事業において提供しているコンテンツは全てサミー株式会社との間の著作物使用許諾契約をもとに制作されております。当該コンテンツの利用状況はサミー株式会社の遊技機の販売動向の影響を受けており、同社の今後の遊技機の販売動向の推移によって、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(4) サミー株式会社との人的関係

平成17年3月31日現在における当社役員9名のうち、当社の親会社であるサミー株式会社の役員を兼務する者は2名であり、氏名並びに当社及び親会社における役職は以下のとおりであります。

氏名	当社における役職	サミー株式会社における役職
里見 治	取締役会長(非常勤)	代表取締役会長
吉澤 秀男	監査役(非常勤)	取締役コーポレート本部長兼社長室長

上記取締役(非常勤)については、当事業に関する助言を得ることを目的として当社が招聘したものであります。

なお、平成17年3月31日現在サミー株式会社からの受入出向者はおりません。

E 今後の事業展開と対処すべき課題について

(1) 技術への対応について

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、MP3対応、ADPCM対応、大画面化、高画質化、カメラ付端末、ムービー機能付端末、JAVAアプリの大容量化等と多岐にわたっており、また、通信インフラも第3世代携帯電話インフラにより高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズの多様化や変化も予想されます。当社は、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような変化に適切に対応できなくなった場合、当社サービスの陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 成熟市場への対応

携帯電話加入者自体の伸び率は近年鈍化しており、モバイルコンテンツ市場もこの影響を受けるものと考えられます。端末機の高性能化・高速化に対応したサービスの提供により需要を拡大することは可能と考えられますが、特に着信メロディ等の一般に市場に認知されているコンテンツ市場は現在飽和状態にあると考えられます。このような成熟市場では、ユーザーニーズをどれだけの確にとらえたサービスを提供していけるかが課題となります。当社は音質面等の差別化要因を明確にし、市場における地位を確立するよう努めていく方針であります。競合他社との差別化が図れない場合は会員数の減少を招き、当社業績に影響を与える可能性があります。

(3) 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

現在は携帯電話を中心にサービスを展開しておりますが、今後はPCやカーナビといった携帯電話以外のプラットフォームへ向けてサービスも展開してまいります。その一環としてメロディや音声等を携帯電話でダウンロードし、そのデータを家電や玩具等に転送できる新サービス「MUPASS (MUSIC PASS)」やPC向けにパチンコ・パチスロオンラインゲームおよびコミュニティーが楽しめる新サービス「777タウンドットネット」を展開してまいります。これらの投入により新規の会員を獲得し収益を確保していく方針ではあります。予測し得ない環境の変化により、計画通りに会員を獲得できない場合もあります。

また、海外展開の一環として、中国には平成16年4月に子会社を設立して事業展開のための調査等を行ってまいりましたが、平成17年3月31日に中国を中心とするアジア地域における戦略拠点の確保およびコンテンツ供給網の確立を目的に、地域統括持株会社Sammy NetWorks Asia Pacific Limited.を設立し、さらに平成17年4月26日に同社を通じて中国の有力サービスプロバイダーである華創信息技术有限公司の持株会社であるJVMS Holdings Ltdの株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、中国におけるコンテンツの配信網が確立され、本格的に中国展開を実施してまいります。市場の拡大が当社の予測を下回る場合や、当社の予測し得ない環境の変化等により当社の提供するサービスが市場のニーズに対応できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

F その他

(1) 株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年7月30日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。同新株予約権による潜在株式数は平成17年3月31日現在2,700株(2)であり、発行済株式総数の6.29%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。なお、当該新株予約権の行使期間は平成17年7月31日から平成19年7月30日までとなっております。

(2) 当社は、平成16年6月3日付で普通株式1株につき4株の分割を、さらに、平成17年1月20日付で普通株式1株につき3株の分割を行ないました。

(2) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、過年度において利益配当を実施しております。今後につきましても、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も実施する予定ではありますが、今後の事業展開において経営成績及び財政状態が悪化した場合は、利益配当を実施しない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 移動体通信事業者との契約

会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	iモード情報サービス提供者契約	当社がiモードにコンテンツを提供するための契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権等の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	本契約の有効期間は、平成13年4月1日から平成14年3月31日までとする。ただし、双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り、1年間自動継続されるものとし、以後も同様とする。
	iモードサービスに関する料金収納代行回収契約	当社が提供するコンテンツの情報料を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	本契約の有効期間は、iモードサービス開始日より平成13年2月28日までとする。ただし、双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り、1年間自動継続されるものとし、以後も同様とする。
KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約	当社がEZwebサービスを利用してコンテンツを提供するための契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権等の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	本契約の有効期間は、平成13年9月1日から平成14年8月31日までとする。ただし、双方いずれからも期間満了の90日前までに、別段の意思表示がない場合は期間満了の翌日より更に半年間同一条件をもって更新されるものとし、以後も同様とする。
沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西、およびケイティアイ株式会社	情報料回収代行サービスに関する契約	当社が提供するコンテンツの情報料を沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西、およびケイティアイ株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	本契約の有効期間は、平成13年9月1日から平成14年8月31日までとする。ただし、双方いずれからも期間満了の90日前までに、別段の意思表示がない場合は期間満了の翌日より更に6ヶ月間同一条件をもって更新されるものとし、以後も同様とする。
ボーダフォン株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約	当社がJ-スカイサービスにコンテンツを提供するための契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権等の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	本契約の有効期間は、平成13年1月12日から平成13年3月31日までとする。ただし、双方いずれからも期間満了の3ヶ月前までに、本契約を終了させる旨の意思表示がない場合は契約期間満了の翌日からなお1年間有効とし、以降の契約期間満了のときにおいても同様とする。
	債権譲渡契約	当社が提供するコンテンツの情報料をジェイフォン東日本株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	本契約の有効期間は、平成13年1月12日から平成13年3月31日までとする。ただし、双方いずれからも期間満了の3ヶ月前までに、本契約を終了させる旨の意思表示がない場合は契約期間満了の翌日からなお1年間有効とし、以降の契約期間満了のときにおいても同様とする。

(2) 業務協力契約

会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
バンダイネットワークス株式会社	携帯電話端末向け着信メロディ配信サービスに関する契約	各移動体通信事業者（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ボーダフォン株式会社）への着信メロディ配信業務の実施に関する契約。	本契約の有効期間は、平成15年8月1日から平成16年7月31日までとする。ただし、当該期間満了の3ヶ月前までに双方いずれからも書面による通知がなされない場合は、同一条件にて更に1年間自動更新されるものとし、以後も同様とする。

(3) ライセンス契約

会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
社団法人日本音楽著作権協会	インタラクティブ配信による管理著作物利用に係る許諾に関する基本契約	社団法人日本音楽著作権協会が著作権を管理する音楽著作物のインタラクティブ配信の方法による利用許諾に関する基本契約。	本契約の有効期間は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までとする。ただし、双方いずれからも特に異議を述べないときは、満了時の契約内容をもって1年間更新する。
サミー株式会社 (当社親会社)	使用許諾契約	サミー株式会社が所有する著作物の二次利用に関する契約。 (一定率のロイヤリティを支払っております。)	本契約の有効期間は、平成15年4月1日から平成18年3月31日までとする。ただし、双方いずれからも期間満了の30日前までに、契約解除または変更の申し出がない限り、3年間延長する。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

海外展開の一環として、地域統括持株会社Sammy NetWorks Asia Pacific Limited.を設立し、同社を通じて中国の有力サービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司の持株会社であるJVMMS Holdings Ltd.の株式を取得し、子会社化いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社では、携帯電話等の情報家電向けの市場調査、技術習得等に注力しておりますが、当該事項については、研究開発活動とは認識しておらず、当期の研究開発費の支出はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社は、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としています。

当事業年度末の総資産は90億69百万円であり、前期末に比べ70億70百万円増加いたしました。その主な要因は、平成16年9月に行なった公募増資による現金及び預金の増加、また、売上の増加に伴う現金及び預金並びに営業債権の増加であります。営業債権に対する貸倒引当金につきましては貸倒実績率に基づき計上する方針であります。売上債権金額は最終的に各キャリアからの支払通知書によって確定し、現在まで貸倒の発生はなく、貸倒懸念債権もないため、引当金は設定しておりません。

総負債は19億47百万円であり、前期に比べ8億75百万円増加いたしました。その主な要因は、3月に行なったプロモーションやPC向けパチンコ・パチスロサイトのシステム構築に伴う一時的な営業債務の増加、収益の増加に伴う未払法人税等の増加等であります。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、62億66百万円であり、流動比率は428.3%（前年度162.4%）で財務の健全性は保たれております。

自己資本は、71億22百万円であり、前期末に比べ61億95百万円増加し、自己資本比率は78.5%（前年度46.4%）となっております。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前期末の345,839.29円（平成16年6月3日付で普通株式1株につき4株の分割、平成17年1月20日付けで普通株式1株につき3株の分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり純資産額は28,819.94円）から163,742.66円となっております。

(2) 経営成績

当期は、主にアミューズメント事業を中心として順調に会員数が伸び、当期末の会員数は265万人（前年度末会員数207万人）となりました。その結果、売上高は62億32百万円となりました。

部門別では、アミューズメント事業では、パチンコ・パチスロゲームコンテンツ「サミー777タウン」においてゲームアプリ「パチスロ北斗の拳」が大ヒットし、これにより会員数は大幅に増加し152万人の会員となりました。その結果、売上高は47億33百万円となりました。また、サウンドコミュニケーション事業では、109万人となりました。その結果、売上高は11億42百万円となりました。

売上原価につきましては、21億78百万円となりました。制作費は、主に着信メロディーやゲームアプリ、サイト等の制作に伴う費用であります。前期より増加し5億46百万円となりました。印税及び著作権料は売上の増加に伴い増加し、14億35百万円となりました。減価償却費は、主にアミューズメント事業で使用しているゲームコンテンツの償却であります。前期は、サミー株式会社からの営業譲渡によるソフトウェアの償却費を計上しておりましたが、すべて前期中に償却が済んだため、当期は、償却費は減少し108百万円となりました。売上総利益は40億53百万円、売上総利益率につきましては65.0%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては15億63百万円（売上比25.1%）となりました。

当期はサウンドコミュニケーション事業においてアーティストのLive映像を配信するコンテンツとして「Live! Live! Live!」を投入し、これに伴いTVCM等のプロモーションを行なったことにより、広告宣伝費が増加いたしました。また、人材採用も積極的に行なったため、給与手当等の人件費も増加しております。その他の費用も、売上の増加に伴い増加いたしました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した結果、営業利益は24億89百万円、売上高営業利益率は39.9%となりました。営業外収入は、受取利息、受取配当金が若干発生しております。営業外費用は、東京証券取引所マザーズの上場関連費用が、30百万円発生し、また、これに伴い行なった公募増資に係る新株発行費用も26百万円発生いたしました。それらを加減した結果、経常利益は24億33百万円、売上高経常利益率は39.0%となりました。

特別損益項目につきましては、アーティストオフィシャルサイトの営業譲渡により譲渡益35百万円を計上いたしました。一方で本社移転に伴い、旧事務所の建物附属設備の除却を行いこれにより固定資産除却損が6百万円発生いたしました。また、事務所移転費用として1百万円が発生いたしました。これらを加減した結果、税引前当期純利益は24億60百万円となり、さらに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引いた結果、当期純利益は14億34百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は35,865.44円、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は33,567.03円、自己資本利益率は35.6%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、コンテンツ配信サービスの拡充及び急激な会員数の増加に対処するため、ソフトウェアとして117,595千円、全社において開発、事務及び通信設備として12,355千円、事務所移転に伴い建物として28,205千円、建物附属設備として20,634千円、総額178,791千円の設備投資を実施しました。

また、本社移転に伴い、建物附属設備5,541千円（取得価額7,409千円、減価償却累計額1,868千円）、工具器具備品1,162千円（取得価額1,786千円、減価償却累計額624千円）を除却しております。

2 【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	建物附属設備	工具器具及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	全社共通	本社機能	27,359	17,664	13,238	58,262	47 (15)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しており、従業員数欄の()書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	業務用車両	3	3	4,669	10,261

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	本社事務所	88,723

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額(千円)	既支払額(千円)			
本社 (東京都港区)	アミューズメント事業	PC向けサイト開発	310,355	31,973	自己資金	平成16年11月	平成17年8月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,930	42,930	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	42,930	42,930		

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日 平成15年7月30日		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	225	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,700 (注) 4、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,834 (注) 4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月31日 至 平成19年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,834 資本組入額 35,417 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員ならびに顧問および業務委託社員であることを要する。ただし、地位の喪失が法令もしくは当社の定款、会社規定による場合、又は事項 ないし に規定する場合はこの限りではない。</p> <p>対象者たる当社の従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイおよびロに該当する場合には、当該対象者は、上記の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ その地位の喪失が、定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規定に基づく事由による場合</p> <p>ロ その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役ならびに顧問および業務委託社員の地位を取得した場合</p> <p>対象者たる当社の取締役、監査役、従業員ならびに顧問および業務委託社員はその地位を喪失した場合であっても、次のイおよびロに該当する場合には、当該対象者は、上記の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ その地位の喪失が任期満了又は法令変更に伴う事由による退任に基づく場合</p> <p>ロ その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役、従業員ならびに顧問および業務委託社員の地位を取得した場合</p> <p>対象者たる当社の取締役、監査役、従業員ならびに顧問および業務委託社員が死亡した場合は、当該当社の取締役、監査役、従業員ならびに顧問および業務委託社員の法定相続人が、当該死亡時に行使されていなかった新株予約権の限度でこれを継承し、行使できる。</p> <p>その他、新株予約権の行使の条件は、当社平成15年7月30日開催の臨時株主総会終結後に開催される当社取締役会の決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、発行価格は次の算式により調整されます。調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times (1 \div \text{分割・併合の比率})$$
- 3 付与対象者区分及び人数、株式の数は、平成15年12月16日、平成16年3月16日及び平成16年5月18日開催の取締役会で決議されました。
- 4 当社は、平成16年6月3日付にて1株を4株に、平成17年1月20日付にて1株を3株に株式分割いたしました。この株式分割に伴い、株式の数は2,700株、発行価格は70,834円、資本組入額は35,417円に調整されております。
- 5 付与総株式数2,880株のうち、権利放棄・退職等により権利を喪失した役員・従業員の株予約権の180株は除外しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月1日 (注)1	200	200	10,000	10,000		
平成12年4月13日 (注)2	400	600	20,000	30,000		
平成12年4月18日 (注)3	1,600	2,200	80,000	110,000		
平成14年4月1日 (注)4	171.5	2,371.5	8,575	118,575	7,109	7,109
平成16年3月11日 (注)5	206	2,577.5	87,550	206,125	87,550	94,659
平成16年6月3日 (注)6	7,732.5	10,310		206,125		94,659
平成16年9月1日 (注)7	4,000	14,310	2,040,000	2,246,125	2,796,000	2,890,659
平成17年1月20日 (注)8	28,620	42,930		2,246,125		2,890,659

(注) 1 設立

発行価額 50,000円 資本組入額 50,000円

2 有償株主割当

割当比率 1 : 2 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円

3 有償株主割当

割当比率 3 : 8 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円

4 株式会社ギフティ・ギフティとの合併

合併比率 1 : 10

5 有償第三者割当

発行価額 850,000円 資本組入額 425,000円

主な割当先は、株式会社ドコモ・ドットコム 70株、株式会社インデックス 50株、電通ドットコム第二号投資事業有限組合無限責任組合員 株式会社電通ドットコム 20株、株式会社フェイス 18株であります。

6 株式分割 1 : 4

7 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行株式数 4,000株

発行価格 1,300,000円 引受価額 1,209,000円

発行価額 1,020,000円 資本組入額 510,000円

8 株式分割 1 : 3

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	10	50	17	1	2,602	2,685	
所有株式数 (株)	-	3,034	392	28,160	3,347	3	7,994	42,930	
所有株式数 の割合(%)	-	7.1	0.9	65.6	7.8	0.0	18.6	100.0	

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3-1-1	24,804	57.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,817	4.23
ビービーエイチフォーフィデリティ イージャパンズモールカンパニーフ ァンド 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,472	3.43
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2-11-1	840	1.96
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	806	1.88
バンダイネットワークス株式会社	東京都千代田区岩本町2-4-10	660	1.54
メロンバンクトリートリークライア ンツオムニバス 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	624	1.45
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂4-1-1	600	1.40
大野政昭	東京都港区西麻布4-15-4	480	1.11
シービルクスパイオニアアセット マネジメントエスエイエスエル 常任代理人 シティバンク・エヌ・ エイ東京支店	東京都品川区東品川2-3-14	374	0.87
計		32,477	75.65

- (注) 1 平成17年4月1日付にて、サミー株式会社が所有する持株数全体は、グループ会社再編により、セガサミーホールディングス株式会社に承継しております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および野村信託銀行株式会社(信託口)は、その所有する全ての株式数が、証券信託等の信託を受けている株式です。
- 3 フィデリティ投信株式会社から平成17年4月5日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	4,902	11.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,930	42,930	
端株			
発行済株式総数	42,930		
総株主の議決権		42,930	

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年7月30日臨時株主総会決議)

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年7月30日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5、従業員27 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,700 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,834 (注) 1
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月31日 至 平成19年7月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3

- (注) 1 当社は、平成16年6月3日付にて1株を4株に、平成17年1月20日付にて1株を3株に株式分割いたしました。この株式分割に伴い、株式の数は2,700株、発行価格は70,834円、資本組入額は35,417円に調整されております。
- 2 付与総株式数2,880株のうち、権利放棄・退職等により権利を喪失した役員・従業員の新株予約権の180株は除外しております。
- 3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(2)新株予約権等の状況」をご参照ください。

(平成17年6月22日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	429株を上限とする (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	自平成19年7月31日 至平成24年7月30日
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役であることを要し、地位の喪失がないこと。</p> <p>対象者たる当社の従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ・およびロ・に該当する場合には、当該対象者は、上記の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ．その地位の喪失が、定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規定に基づく事由による場合</p> <p>ロ．その地位の喪失後、ただちに当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員および顧問の地位を取得した場合</p> <p>対象者たる当社の取締役、監査役ならびに当社子会社の取締役がその地位を喪失した場合であっても、次のイ・およびロ・に該当する場合には、当該対象者は、上記の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ．その地位の喪失が任期満了又は法令変更に伴う事由による退任に基づく場合</p> <p>ロ．その地位の喪失後、ただちに当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員および顧問の地位を取得した場合</p> <p>対象者たる当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員および顧問が死亡した場合は、当該当社の取締役、監査役、従業員ならびに当社子会社の取締役の法定相続人が、当該死亡時に行使されていなかった新株予約権の限度でこれを継承し、行使できる。</p> <p>その他、新株予約権の行使の条件は、当社平成17年6月22日開催予定の第6期定時株主総会終結後に開催される当社取締役会の決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算定式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割においてはその基準日の翌日、株式併合においてはその効力発生時に、新株予約権のうち行使されていないものの目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由を生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で調整を行うことができるものとする。

2 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上

げる。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお、新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、払込金額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。また、新株予約権発行後に、時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権および「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条ノ19に基づき付与された新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} + \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新株発行または処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数を控除した数としております。また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由を生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で調整を行うことができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

この方針にもとづき、第6期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）につきましては、今後の事業拡大に向けた新規投資およびその展開と必要な内部留保のバランスを総合的に勘案し、1株につき普通配当2,500円および記念配当1,000円の合計3,500円を実施いたしました。

また、内部留保資金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び新規企画を中心とした投資に有効利用していく方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)						6,230,000 2,190,000
最低(円)						2,430,000 1,360,000

- (注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。
当社株式は、平成16年9月1日から東京証券取引所市場(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。
- 2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。
なお、第6期は平成16年11月30日現在の株主に対して、株式分割を実施しております。
- 3 当社は、平成15年3月18日開催の臨時株主総会決議により、決算期を2月末日より3月31日に変更しました。従って、第4期は、平成15年3月1日から平成15年3月31日までの1ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	6,230,000	4,030,000 1,920,000	1,740,000	2,190,000	2,080,000	1,940,000
最低(円)	3,940,000	3,060,000 1,630,000	1,360,000	1,560,000	1,680,000	1,520,000

- (注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。
- 2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。
なお、平成16年11月30日現在の株主に対して、株式分割を実施しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役会長 (非常勤)		里見 治	昭和17年1月16日	昭和55年3月 平成14年5月 平成15年11月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年10月	サミー工業株式会社(現 サミー株式会社)代表取締役社長就任 Sammy Holding Co., Inc 取締役会長兼CEO就任 当社取締役会長就任(現任) 株式会社セガ代表取締役会長就任(現任) サミー株式会社代表取締役会長就任(現任) セガサミーホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長就任(現任)	-
代表取締役 社長		大野 政昭	昭和36年7月25日	昭和60年4月 平成4年12月 平成12年3月	株式会社凸版印刷入社 株式会社日光堂(現 株式会社BMB)入社 株式会社ビーエムビードットコム(現 サミーネットワークス)設立 代表取締役社長就任(現任)	480
常務取締役	管理 本部長	佐藤 信邦	昭和19年2月20日	昭和42年4月 平成12年3月 平成13年3月 平成15年7月 平成17年4月	日本グラモフォン株式会社(現 ユニバーサルミュージック株式会社)入社 株式会社日光堂(現 株式会社BMB)入社 当社入社 管理本部長就任 当社取締役管理本部長就任 当社常務取締役管理本部長就任(現任)	60
常務取締役	ネットワ ーク事業 本部長	鶴谷 誠	昭和35年5月19日	昭和60年4月 平成2年10月 平成10年10月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年4月	株式会社リクルート入社 株式会社アベックス光和入社 サミー株式会社入社 当社入社 取締役就任 当社取締役事業本部長就任 当社常務取締役第一事業本部長就任 当社常務取締役事業本部長就任 当社常務取締役ネットワーク事業本部長就任(現任)	120
取締役	国際事業 本部長	新谷 省二	昭和39年1月1日	昭和62年4月 平成8年1月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年11月 平成14年7月 平成15年11月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年4月	株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行)入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 株式会社キャピタル・マネジメント(インテラセットグループ)入社 クリムゾン・アジア・キャピタル・ホールディングスリミテッド入社 株式会社キャピタル・アーツ(インテラセットグループ)入社 株式会社ラ・マルカ(インテラセットグループ)入社 株式会社キャピタル・アーツ入社 当社入社 経営企画本部長就任 当社取締役経営企画本部長就任 当社取締役経営戦略本部長就任 当社取締役国際事業本部長就任(現任)	-
取締役	ネットワ ーク事業 本部サウ ンドコミ ュニケー ション事 業部長	倉垣 英男	昭和44年3月5日	平成3年2月 平成12年3月 平成15年4月 平成15年7月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年4月	株式会社日光堂(現 株式会社BMB)入社 当社入社 当社サウンドコミュニケーション事業部長就任 当社取締役就任 当社取締役企画開発本部長就任 当社取締役第二事業本部長就任 当社取締役事業本部副部長就任 当社取締役ネットワーク事業本部サウンドコミュニケーション事業部長就任(現任)	240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	ネットワーク事業本部アミューズメント事業部長	大山 太郎	昭和42年10月3日	平成4年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成16年5月 平成17年4月 平成17年6月	株式会社ニッテイ入社 当社入社 営業部長就任 当社アミューズメント事業部長就任 当社第一事業本部アミューズメント事業部長就任 当社ネットワーク事業本部アミューズメント事業部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	84
取締役 (非常勤)		中山 圭 史	昭和17年7月23日	平成元年9月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年8月 平成16年3月 平成16年10月 平成17年1月 平成17年4月 平成17年6月	サミー工業株式会社(現 サミー株式会社)入社 総務部長就任 同社常務取締役社長室長兼グループ会社管掌就任 同社常務取締役社長室管掌就任 当社取締役就任 サミー株式会社常務取締役企画本部管掌兼社長室長就任 サミー株式会社常務取締役企画本部・社長室管掌就任 サミー株式会社専務取締役社長室管掌就任 セガサミーホールディングス株式会社専務取締役就任(現任) セガサミーアセット・マネジメント株式会社取締役就任(現任) サミー株式会社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	-
監査役 (常勤)		嘉指 富 雄	昭和19年11月24日	平成2年6月 平成8年3月 平成9年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成17年6月	コスモ証券株式会社取締役就任 同社常務取締役営業本部長就任 同社常務取締役商品本部長就任 コスモ投信投資顧問株式会社入社 同社常務取締役就任 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社執行役員投信本部長就任 同社退社 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役 (非常勤)		榎 本 峰 夫	昭和25年12月12日	昭和53年4月 平成12年5月 平成16年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 榎本峰夫法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	-
監査役 (非常勤)		家 田 和 忠	昭和12年11月8日	平成元年7月 平成6年10月 平成7年4月 平成9年6月 平成16年10月 平成17年6月	株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)取締役経理本部長就任 同社取締役管理本部長就任 株式会社セガ・ロジスティクスサービス監査役就任(現任) 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)常勤監査役就任 セガサミーホールディングス株式会社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	-
計						984

- (注) 1 監査役嘉指富雄、榎本峰夫及び家田和忠は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
平川 壽 男	昭和18年6月24日	平成6年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年10月	丸三証券株式会社取締役引受本部長就任 同社常務取締役引受本部長就任 丸三ファイナンス株式会社代表取締役社長就任 サミー株式会社常勤監査役就任(現任) セガサミーホールディングス株式会社監査役就任(現任)	-

(注) 補欠監査役平川壽男は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能として、また、意思決定における迅速、かつ、透明性・公平性を確保した経営を行うための経営統治機能と位置付けております。

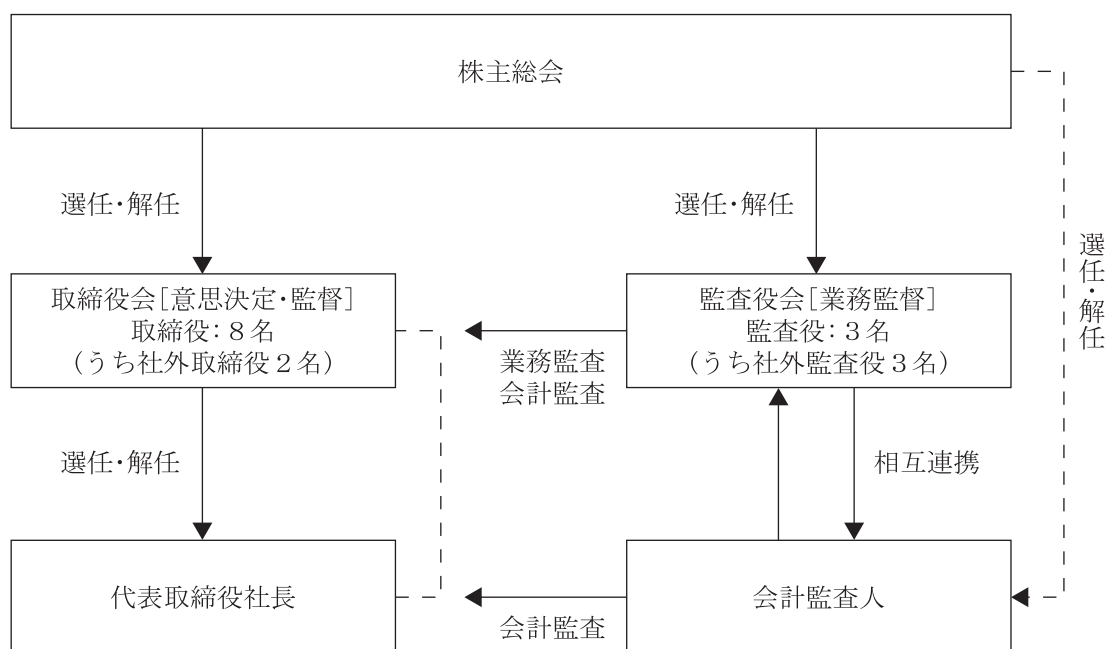
コーポレート・ガバナンスの確立に向けて、当社では社外取締役や社外監査役を選任することにより、意思決定における強力な経営監視機能を持った体制作りに注力しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役3名全員が社外監査役であります。また、監査役は取締役会に出席し、助言・指摘事項の表明を行い経営の監視を行っております。

・経営管理組織



会社の機関の内容及び会社の内部統制システムの整備の状況

取締役会は2名の社外取締役を含む8名で構成されております。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催され、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。取締役会の運営は、また、部長以上の参加によって毎月開催される経営会議におきましては、取締役会決議事項の事前審議や経営全般に関する様々な討議を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査室は設置しておりませんが、内部監査部門として経営企画本部内にその役割を置き、担当者1名を配置し、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。

内部監査の結果は、社長への報告の後、監査役に報告され、改善点等については監査役監査において再度確認をしております。

監査役監査につきましては、監査機能の強化として、常勤監査役1名の他に、2名の監査役を社外監査役として招き、3名体制としております。特に常勤監査役は取締役会や経営会議に参加し、経営の妥当性・効率性等に関して助言や提言を行っております。

会計監査の状況

会計監査につきましてはあずさ監査法人により監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田雄一氏、牧野隆一氏及び原田清朗氏でありまた、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名であります。

監査役と監査法人とは決算等の監査とともに意見交換を行い、相互の連携を高めております。

社外取締役と社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はございません。

社外取締役里見治氏はセガサミーホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長であり、社外取締役中山圭史氏はセガサミーホールディングス株式会社専務取締役であります。当社は同社グループと営業取引関係があります。社外取締役の招聘理由は、事業戦略・社内体制の強化など経営全般に対してのアドバイスをいただくとともに、コーポレート・ガバナンスの一環であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な契約や適正法に関する事項、個人情報保護法の遵守などの管理は弁護士、弁理士及び専門コンサルタント等の指導を受けながら、管理本部を主管として実施しております。また、会社の基本方針を制定し、法令遵守の徹底を推進しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主 総会決議に基 づく報酬	5	76,840	-	-	-	-	2	12,100	7	88,940
利益処分によ る役員賞与	4	34,000	-	-	-	-	1	1,500	5	35,500
計	-	110,840	-	-	-	-	-	13,600	-	124,440

- (注) 1 取締役に対する定款または株主総会決議に基づく報酬額は、商法第269条第1項第1号の報酬額であります。
- 2 商法第269条第1項の決議内容
取締役の報酬限度 年間150,000千円(平成15年7月30日臨時株主総会決議)
- 3 商法第279条の決議内容
監査役の報酬限度 年間30,000千円(平成15年7月30日臨時株主総会決議)
- 4 当社の取締役に対して新株予約権を無償で発行いたしました。その個数は8個であります。なお、詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」をご参照ください。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,560千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成16年7月30日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

3 連結財務諸表について

当社では平成17年3月期において子会社を設立いたしましたが、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	0.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		571,679		6,249,915	
2 売掛金		1,068,696		1,782,487	
3 商品		2,729		5,949	
4 前払費用		1,619		30,893	
5 繰延税金資産		49,543		92,717	
6 その他		6,588		12,747	
流動資産合計		1,700,858	85.1	8,174,710	90.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		-		28,205	
減価償却累計額		-		846	
(2) 建物附属設備		6,547		19,773	
減価償却累計額		970	5,577	2,109	17,664
(3) 工具器具及び備品		19,993		30,292	
減価償却累計額		13,132	6,860	17,053	13,238
有形固定資産合計			12,437	58,262	0.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			54,965	64,492	
(2) ソフトウェア仮勘定			-	130,004	
無形固定資産合計			54,965	194,496	2.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			85,950	66,355	
(2) 関係会社株式			-	16,455	
(3) 従業員長期貸付金			2,074	334	
(4) 保険積立金			11,955	297,165	
(5) 敷金			-	89,223	
(6) 繰延税金資産			130,347	161,285	
(7) その他			-	11,190	
投資その他の資産合計			230,328	642,010	7.1
固定資産合計			297,731	894,769	9.9
資産合計			1,998,589	9,069,480	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	514,411		590,679	
2		43,771		270,299	
3		98		8,003	
4		413,235		863,552	
5		32,238		106,758	
6		11,516		11,842	
7		32,337		57,463	
		1,047,608	52.4	1,908,599	21.1
流動負債合計					
固定負債					
役員退職慰労引当金					
		24,080		38,408	
		24,080	1.2	38,408	0.4
		1,071,688	53.6	1,947,008	21.5
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	2	206,125	10.3	2,246,125	24.8
資本剰余金					
資本準備金					
		94,659		2,890,659	
		94,659	4.8	2,890,659	31.9
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1		2,885		2,885	
2		573,142		1,945,931	
		576,028	28.8	1,948,817	21.4
利益剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
		50,087	2.5	36,870	0.4
資本合計					
		926,900	46.4	7,122,472	78.5
負債資本合計					
		1,998,589	100.0	9,069,480	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,308,710	100.0	6,232,106	100.0	
売上原価			1,703,053	51.5	2,178,746	35.0	
売上総利益			1,605,657	48.5	4,053,360	65.0	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		180,127			366,501		
2 役員報酬		61,264			88,940		
3 給料手当		168,201			253,431		
4 賞与		32,468			61,897		
5 賞与引当金繰入額		32,337			57,463		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		8,340			14,328		
7 法定福利費		27,282			52,049		
8 通信費		37,232			58,680		
9 事務用品費		21,460			34,627		
10 交際費		22,862			41,831		
11 旅費交通費		25,798			68,590		
12 業務委託費		84,928			175,286		
13 地代家賃		19,945			30,372		
14 減価償却費		4,690			8,567		
15 その他		109,689	836,630	25.3	250,940	1,563,508	25.1
営業利益			769,027	23.2		2,489,851	39.9
営業外収益							
1 受取利息		49			53		
2 受取配当金		-			270		
3 その他		-	49	0.0	2	325	0.0
営業外費用							
1 新株発行費		933			26,875		
2 上場関連費		-			30,133		
3 その他		-	933	0.0	101	57,110	0.9
経常利益			768,143	23.2		2,433,067	39.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
営業譲渡益		-	-	35,000	0.6
特別損失					
1 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		15,740		-	
2 固定資産除却損	1	7,670		6,703	
3 本社移転費用		-	23,410	1,343	0.1
税引前当期純利益			744,732		39.5
法人税、住民税 及び事業税		513,800		1,091,000	
法人税等調整額		140,157	373,642	65,043	16.5
当期純利益			371,090		23.0
前期繰越利益			202,052		
当期末処分利益			573,142		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
制作費			408,119		25.1
印税及び著作権料			930,478		65.9
減価償却費			334,513		4.9
商品売上原価					
1 期首商品棚卸高			-	2,729	
2 当期商品仕入高			32,671	91,982	
合計			32,671	94,712	
3 期末商品棚卸高			2,729	5,949	4.1
当期売上原価			1,703,053		100.0
				2,178,746	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		744,732	2,460,020
2 減価償却費		341,202	116,635
3 賞与引当金の増減額		32,337	25,126
4 役員退職慰労引当金の増減額		24,080	14,328
5 受取利息及び受取配当金		49	323
6 営業譲渡益		-	35,000
7 固定資産除却損		7,670	6,703
8 売上債権の増減額		649,046	713,790
9 たな卸資産の増減額		2,729	3,219
10 仕入債務の増減額		298,790	76,267
11 未払金の増減額		19,053	146,358
12 未払費用の増減額		1,028	7,904
13 保険積立金の増減額		-	285,210
14 未払消費税等の増減額		11,008	74,520
15 役員賞与の支払額		10,000	35,500
16 その他		13,844	9,841
小計		829,864	1,844,979
17 利息及び配当金の受取額		49	323
18 法人税等の支払額		217,241	665,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		612,672	1,179,456
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		17,867	61,196
2 無形固定資産の取得による支出		366,621	152,971
3 投資有価証券の取得による支出		-	2,690
4 関係会社株式の取得による支出		-	16,455
5 貸付による支出		600	-
6 貸付金の回収による収入		1,270	1,740
7 敷金の増加による支出		-	89,223
8 営業譲渡による収入		-	35,000
9 その他の増減		-	11,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		383,818	296,987
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		175,100	4,836,000
2 リース債務の返済による支出		14,458	14,458
3 配当金の支払額		11,857	25,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		148,784	4,795,766
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		377,638	5,678,235
現金及び現金同等物の期首残高		194,041	571,679
現金及び現金同等物の期末残高	1	571,679	6,249,915

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月10日)		当事業年度 (平成17年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			573,142		1,945,931
利益処分額					
1 配当金		25,775		150,255	
2 役員賞与金		35,500		93,000	
(うち監査役賞与金)		(1,500)	61,275	(4,000)	243,255
次期繰越利益			511,867		1,702,676

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月別移動平均法による原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（1 年）に基づく定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、 建物については、定額法によっ ております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>(追加情報) 平成16年9月1日に実施した有償一般募集による新株式発行(4,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,209,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,300,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>従来方式では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、スプレッド方式では発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成16年9月1日の新株式発行に係る引受価格と発行価格の差額の総額364,000千円は従来方式によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、従来方式によった場合と比べ、当事業年度の新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額は364,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度より夏期賞与(算定期間10月1日から3月31日)の支給月を算定期間翌月より7月に変更したことに伴い、従来賞与の支給額を未払金として処理しておりましたが、支払見込額を賞与引当金として処理することとしました。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より社内規程を新設し、役員退職慰労金を支給することとなりました。これに伴い、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。 なお、これに伴い、当期発生額8,340千円を販売費及び一般管理費として、過年度分相当額15,740千円を特別損失として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>費用についても発生基準により計上しております。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 36,820千円</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">授權株式数 普通株式 10,000株 発行済株式総数 普通株式 2,577.5株</p> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が50,087千円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 100,124千円</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">授權株式数 普通株式 120,000株 発行済株式総数 普通株式 42,930株</p> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が36,870千円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物附属設備 7,410千円 工具器具及び備品 260千円 <u>計</u> 7,670千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物附属設備 5,541千円 工具器具及び備品 1,162千円 <u>計</u> 6,703千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 571,679千円	現金及び預金勘定 6,249,915千円
現金及び現金同等物 571,679千円	現金及び現金同等物 6,249,915千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 3,991千円	1年以内 5,008千円
1年超 7,888千円	1年超 5,253千円
合計 11,879千円	合計 10,261千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,500	85,950	84,450
合計	1,500	85,950	84,450

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,500	63,900	62,400
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,690	2,455	234
合計	4,190	66,355	62,165

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当社では、退職金規程に基づいて発生する退職金要支給額を每期精算し、退職時には前回精算時との差額を支給するという退職給付制度をとっております。

「退職給付債務に関する事項」「退職給付費用に関する事項」「退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」については退職給付債務の額及び退職給付費用の額に金額的重要性が乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当社では、退職金規程に基づいて発生する退職金要支給額を每期精算し、退職時には前回精算時との差額を支給するという退職給付制度をとっております。

「退職給付債務に関する事項」「退職給付費用に関する事項」「退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」については退職給付債務の額及び退職給付費用の額に金額的重要性が乏しいため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税 33,362千円	未払事業税 65,819千円
減価償却超過額 157,854千円	減価償却超過額 170,952千円
賞与引当金 13,157千円	賞与引当金 23,382千円
役員退職慰労引当金 9,798千円	役員退職慰労引当金 15,628千円
その他 81千円	その他 3,515千円
繰延税金資産合計 214,254千円	繰延税金資産合計 279,298千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 34,362千円	その他有価証券評価差額金 25,295千円
繰延税金負債合計 34,362千円	繰延税金負債合計 25,295千円
繰延税金資産の純額 179,891千円	繰延税金資産の純額 254,002千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
住民税均等割等 0.0%	住民税均等割等 0.2%
留保金額に対する税額 6.0%	その他 0.0%
その他 0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1%	

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	サミー株式会社	東京都豊島区	8,474,620	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	被所有直接80.2	兼任4名	コンテンツ仕入	コンテンツ使用料の支払	91,320	買掛金	36,820
								商品仕入	6,848		
								ソフトウェア譲受	249,272	未払金	3,473
								賃借料	13,885		
								その他	5,787		

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、買掛金、未払金には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サミー株式会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	サミー株式会社	東京都豊島区	18,221,870	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	被所有直接57.8	兼任2名	コンテンツ仕入	コンテンツ使用料の支払	230,749	買掛金	100,124
								商品仕入	72,298		

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、買掛金には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サミー株式会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
1株当たり純資産額	345,839.29円	163,742.66円						
1株当たり当期純利益	140,570.36円	35,865.44円						
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>33,567.03円</p> <p>当社は、平成16年 6月 3日付で普通株式 1株に対し普通株式 4株の割合で、また平成17年 1月20日付で普通株式 1株に対し普通株式 3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="979 965 1414 1126"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="979 965 1414 1055">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="979 1055 1225 1088">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="1225 1055 1414 1088">28,819.94円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 1088 1225 1126">1株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="1225 1088 1414 1126">11,714.20円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		1株当たり純資産額	28,819.94円	1株当たり当期純利益	11,714.20円
前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)								
1株当たり純資産額	28,819.94円							
1株当たり当期純利益	11,714.20円							

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	371,090	1,434,063
普通株式に係る当期純利益(千円)	335,590	1,341,063
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	35,500	93,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,500	93,000
普通株式の期中平均株式数(株)	2,387.3	37,391.5
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	-	2,560.28
普通株式増加数(株)	-	2,560.28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 215個	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>当社は、平成16年5月18日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成16年6月3日付をもって平成16年6月3日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 普通株式7,732.5株 配当起算日 平成16年4月1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第4期 (自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 37,158.01円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 86,459.82円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 1,659.50円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 35,142.59円</td> </tr> </tbody> </table>	第4期 (自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日)	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	1株当たり純資産額 37,158.01円	1株当たり純資産額 86,459.82円	1株当たり当期純利益 1,659.50円	1株当たり当期純利益 35,142.59円	<p>当社は、中国を中心とするアジア・太平洋地域における事業戦略の策定及び実行機能の強化を図るため、平成17年3月15日開催の取締役会決議において、地域統括持株会社としてSammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立決議をし、平成17年3月31日に設立いたしました。今回、同社の増資および同社を通じて中国の有力サービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司の持株会社であるJVMMS Holdings Ltd.の株式を取得し、子会社化することを平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)増資した子会社の名称 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited</p> <p>(2)増資の時期 平成17年4月26日</p> <p>(3)増資する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 増資する株式の数 20,500,000株 取得価額 20,500,000US\$ 取得後の持分比率 100%</p> <p>(4)支払資金の調達方法 自己資金</p> <p>(5)子会社により株式を取得した会社の名称 JVMMS Holdings Ltd.</p> <p>(6)子会社による株式取得の時期 平成17年4月26日</p> <p>(7)子会社により取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 子会社による取得する株式の数 1,020株 取得価額 20,377,053US\$ 取得後の持分比率 51%</p> <p>(8)子会社による支払資金の調達方法 増加資本金</p>
第4期 (自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日)	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1株当たり純資産額 37,158.01円	1株当たり純資産額 86,459.82円						
1株当たり当期純利益 1,659.50円	1株当たり当期純利益 35,142.59円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	28,205	-	28,205	846	846	27,359
建物附属設備	6,547	20,634	7,409	19,773	2,109	3,006	17,664
工具器具及び備品	19,993	12,355	2,057	30,292	17,053	4,714	13,238
有形固定資産計	26,541	61,196	9,466	78,270	20,008	8,567	58,262
無形固定資産							
ソフトウェア	396,053	117,595	-	513,648	449,155	108,068	64,492
ソフトウェア仮勘定	-	130,004	-	130,004	-	-	130,004
無形固定資産計	396,053	247,599	-	643,652	449,155	108,068	194,496

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事務所の移転による設備	28,205千円
建物附属設備	事務所の移転による設備	20,634千円
ソフトウェア	アプリケーション開発	100,315千円
ソフトウェア仮勘定	PC向けサイト開発	130,004千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	事務所の移転による除却	7,409千円
--------	-------------	---------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		206,125	2,040,000	-	2,246,125
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(2,577.5)	(40,352.5)	(-)	(42,930)
	普通株式 (千円)	206,125	2,040,000	-	2,246,125
	計 (株)	(2,577.5)	(40,352.5)	(-)	(42,930)
	計 (千円)	206,125	2,040,000	-	2,246,125
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	87,550	2,796,000	-	2,883,550
	合併差益 (千円)	7,109	-	-	7,109
	計 (千円)	94,659	2,796,000	-	2,890,659
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	2,885	-	-	2,885
	計 (千円)	2,885	-	-	2,885

(注) 1 平成16年9月1日付にて公募増資を行ったことにより、既発行株式、資本金及び資本準備金が増加しております。

2 平成16年6月3日付にて1株を4株に、平成17年1月20日付にて1株を3株に株式分割を行ったことにより既発行株式が増加しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	32,337	57,463	32,337	-	57,463
役員退職慰労引当金	24,080	14,328	-	-	38,408

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	6,249,915
合計	6,249,915

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,103,719
バンダイネットワークス株式会社	349,077
KDDI株式会社	162,995
ボーダフォン株式会社	140,648
株式会社バンダイ	6,184
その他	19,862
計	1,782,487

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,068,696	6,543,712	5,829,921	1,782,487	76.58	79.52

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品目	金額(千円)
通信販売用商品	5,949
合計	5,949

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社インデックス	196,058
社団法人日本音楽著作権協会	119,164
サミー株式会社	100,124
株式会社シーミュージック	51,271
株式会社アイ・エム・ジェイ	29,387
その他	94,672
計	590,679

b 未払法人税等

863,552千円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1株につき10,500円(税込)
株券登録料	1株につき525円(税込)
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名 (注)2	日本経済新聞 なお、決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.sammy-net.jp/announcement.html)
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

- 2 平成17年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称、株式の所有者別状況、大株主の状況及び役員の状況

親会社等の名称

サミー株式会社

セガサミーホールディングス株式会社は継続開示会社であります。

(株式会社東京証券取引所 第一部)

サミー株式会社は、セガサミーホールディングス株式会社が100%出資する子会社であります。なお、平成17年4月1日付で、サミー株式会社の経理部特定会社管理GRにおける関係会社の管理営業が会社分割によりセガサミーホールディングス株式会社へ承継されたことに伴い、当社親会社が異動しており、サミー株式会社は親会社でなくなっております。

株式の所有者別状況

サミー株式会社

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	
所有株式数(単元)	-	-	-	846,584	-	-	-	846,584	30
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	

大株主の状況

サミー株式会社

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル	84,658	100.0

役員の状況
サミー株式会社

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役会長 (CEO)	里見 治	昭和17年1月16日	昭和55年3月 平成15年11月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月	サミー株式会社代表取締役社長 当社取締役会長(現任) 株式会社セガ代表取締役会長(現任) サミー株式会社代表取締役会長(現任) セガサミーホールディングス株式会社代表取締役 会長兼社長(現任) 株式会社セガトイズ取締役会長(現任)	-
代表取締役社長 (COO)	片本 通	昭和21年9月10日	昭和53年3月 平成17年2月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月	サミー工業株式会社(現 サミー株式会社)入 社 サミー株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社サミーデザイン代表取締役会長 同社取締役会長(現任) 株式会社日商インターライフ取締役(現任)	-
専務取締役	石田 正	昭和19年1月17日	平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月	サミー株式会社入社専務取締役(現任) 秀工電子株式会社取締役(現任) 株式会社ロデオ監査役(現任) 株式会社エスアイエレクトロニクス監査役(現 任)	-
常務取締役 (営業本部長)	近藤 克哉	昭和42年2月25日	平成6年10月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年2月	サミー株式会社入社 同社執行役員SP営業本部長 同社取締役SP事業統括室管掌・SP営業本部 長 同社常務取締役SP営業本部長(現任)	-
取締役 (コーポレート 本部長)	吉澤 秀男	昭和39年8月27日	平成13年7月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月	サミー株式会社入社 株式会社マックスベット(現 株式会社サミー レンタルサービス)取締役(現任) サミー株式会社執行役員社長室副室長 同社執行役員管理本部長 同社取締役管理本部長(現 コーポレート本部 長)(現任)	-
取締役 (非常勤)	中山 圭史	昭和17年7月23日	平成元年9月 平成5年6月 平成16年10月 平成17年1月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月	サミー株式会社入社総務部長 同社取締役社長室長 セガサミーホールディングス株式会社専務取締 役(現任) セガサミーアセット・マネジメント株式会社取 締役(現任) 株式会社サミー・ゴルフ・エンタテインメント 取締役(現任) 株式会社セガトイズ取締役(現任) 当社取締役(現任)	-
取締役	内田 典男	昭和30年5月4日	平成14年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月	サミー株式会社入社執行役員 SP研究開発統 括室PC研究開発本部長 同社上席執行役員 PS研究開発本部長 株式会社ロデオ取締役(現任) サミー株式会社取締役PS研究開発本部長(現 任) 株式会社エスアイエレクトロニクス取締役(現 任)	-
監査役 (常勤)	平川 壽男	昭和18年6月24日	平成6年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年10月	丸三証券株式会社取締役引受本部長 同社常務取締役引受本部長 丸三ファイナンス株式会社代表取締役社長 株式会社サミーデザイン監査役(現任) サミー株式会社監査役(現任) セガサミーホールディングス株式会社監査役 (現任)	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)	酒井悦夫	昭和13年7月4日	平成10年2月 平成10年5月 平成10年12月 平成12年6月	日興証券株式会社取締役副社長第三法人顧客部門統轄 日興証券株式会社第三法人顧客部門統轄 日興証券株式会社特別顧問 サミー株式会社入社監査役(現任)	-
監査役 (非常勤)	鬼追明夫	昭和9年8月5日	昭和35年4月 昭和37年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成11年8月 平成16年6月 平成16年10月	弁護士登録 なにわ共同法律事務所開設(現任) 日本弁護士連合会会長 株式会社整理回収機構代表取締役副社長 同社代表取締役社長 サミー株式会社入社監査役(現任) セガサミーホールディングス株式会社監査役 (現任)	-

セガサミーホールディングス株式会社は継続開示会社であるため、株式の所有者別状況、大株主の状況及び役員の状況を記載しておりません。

- (2) 親会社等の最近事業年度末における計算書類等
当該記載に代えて当報告書に添付しております。

セガサミーホールディングス株式会社は継続開示会社であるため、計算書類等は添付しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)) | 平成16年7月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成16年8月13日及び
平成16年8月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | 第6期中 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第3号の規定に基
づくもの | 平成17年4月4日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項、企
業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号の規定に基
づくもの | 平成17年4月28日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年7月28日

株式会社サミーネットワークス
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	小	口	光	義	Ⓔ
関与社員	公認会計士	牧	野	隆	一	Ⓔ
関与社員	公認会計士	原	田	清	朗	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サミーネットワークスの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 22 日

株式会社サミーネットワークス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 田 雄 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 牧 野 隆 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 原 田 清 朗 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 6 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サミーネットワークスの平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 17 年 4 月 26 日開催の臨時取締役会において、Sammy NetWorks Asia Pacific Limited の増資および同社を通じて JVMS Holdings Ltd. の株式を取得し、子会社化することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。